

産業保安等技術基準策定調査研究等事業

産業保安グループ保安課

令和5年度予算額

6.0 億円 (6.0 億円)

事業の内容

事業目的

高圧ガスや電気等による事故に伴う死傷者数は減少しているものの、重大事故は引き続き発生しています。一方で、産業保安分野は、設備・プラントの高経年化や保安人材の高齢化などの構造的課題や、自然災害の激甚化、新規プレイヤーの増加などの環境変化といった、新たな課題に直面しています。産業保安分野が直面する構造的課題・環境変化を踏まえた適切な規制見直しを行うことで、産業保安等に係る人的被害を伴う事故の件数及び死傷者数について、現行の事故報告体制になって以降最も少なくすることなどを目指します。

事業概要

高圧ガスや電気、火薬類、鉱山、製品安全に係る事故を未然に防止するため、事故の原因解析・再発防止策の検討を実施します。また、産業保安法令・製品安全法令の技術基準等の制定・改正や制度設計を行うため、技術の進展や海外の規制動向等に関する調査を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業を通じ、産業保安分野が直面する構造的課題・環境変化を踏まえた適切な規制見直しを行うことで、産業保安等に係る人的被害を伴う事故の件数及び死傷者数について、現行の事故報告体制になって以降最も少なくすることなどを目指します。